

経営状況アンケート 報告書

調査概要：新型コロナウイルス感染症の5類移行から1年半が経過、多くのイベントや会議等は通常開催となり、観光客やビジネス客の往来もコロナ前に近い数値まで回復している。

しかしながら、人口減少による管内消費の縮小やネット販売の拡大による売上の低迷、原材料やエネルギー価格の高騰、最低賃金上昇による人件費負担の増加など、収益の悪化も懸念される状況にある。

更には、人手不足や都心から遠い当地への物流の停滞も懸念されることから、会員企業の現在の経営状況や課題、求めている支援を把握して、今後の支援要望活動や指導体制の強化に活用することを目的に本調査を実施した。

調査対象：稚内商工会議所 会員事業所 793社

調査方法：調査票の郵送、回答はオンライン及び郵送

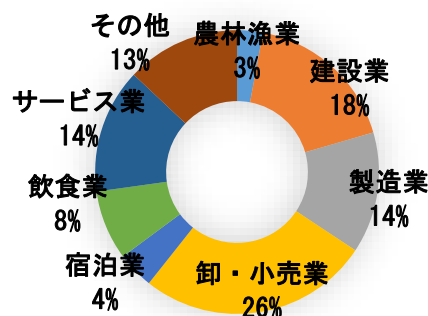
調査期間：令和6年10月21日（月）～11月18日（月）

回答数：239事業所（回答率30.1%）

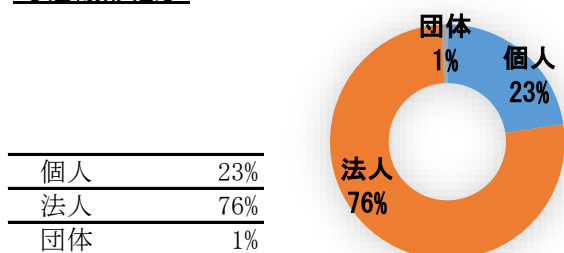
回答事業所の属性

【業種】

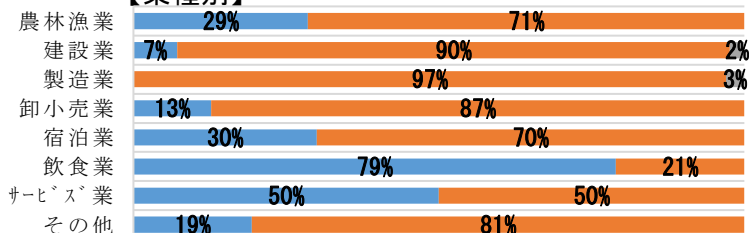
農林漁業	3%	(7社)
建設業	18%	(42社)
製造業	14%	(33社)
卸小売業	26%	(63社)
宿泊業	4%	(10社)
飲食業	8%	(19社)
サービス業	14%	(34社)
その他	13%	(31社)



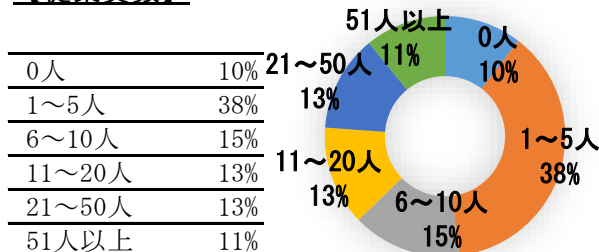
【組織形態】



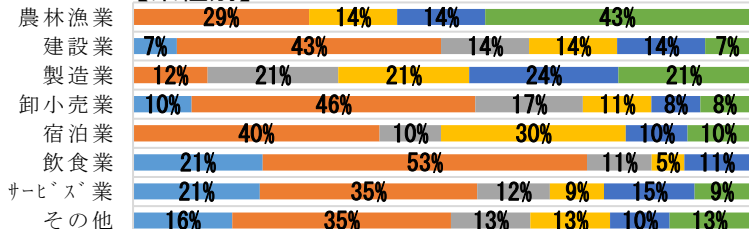
【業種別】



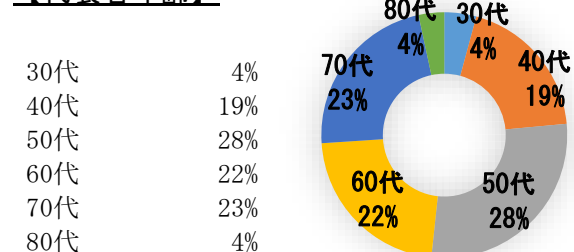
【従業員数】



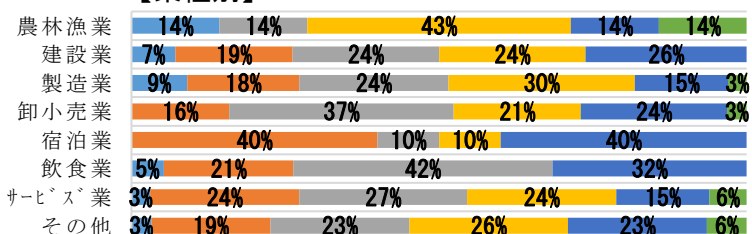
【業種別】



【代表者年齢】



【業種別】



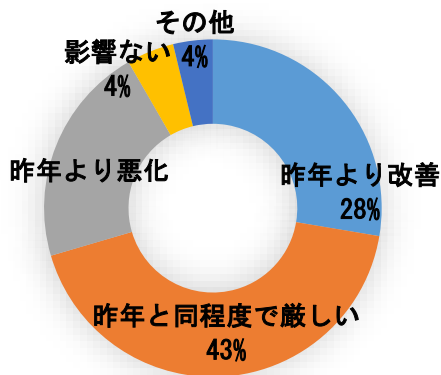
現在の経営状況

「昨年同様厳しい」と「昨年より悪化」を合わせると64%で、3社に2社が厳しいと答えている。

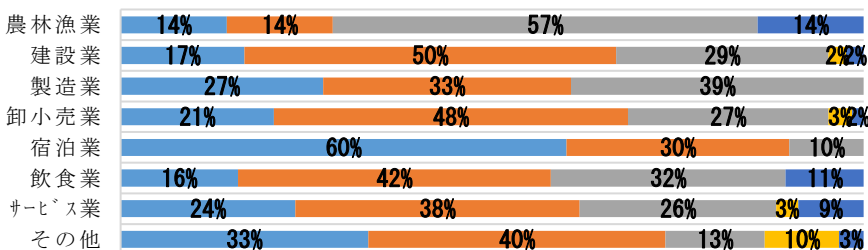
業種別でこの比率が1番高いのは「建設業」で昨年よりも14%増えて79%、次いで「卸小売業」が2%増の75%、従業員規模別では「21～50人」の企業の比率が高く78%となっている。

原因については「原材料(商品)の価格高騰」が105社で昨年同様最多、次いで「客数や取引先減少で売上減少」が93社、3番目の「燃料の価格上昇」は79社で、「人手不足」と「物流コスト上昇」が共に58社で続いている。

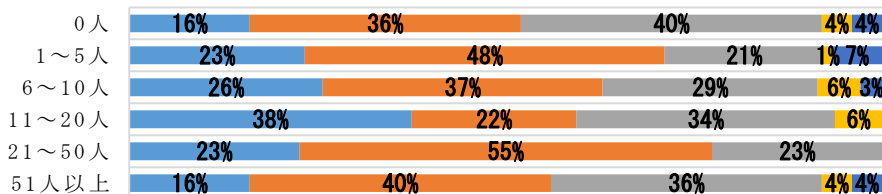
【昨年(2023年)と比較した現在の経営状況】



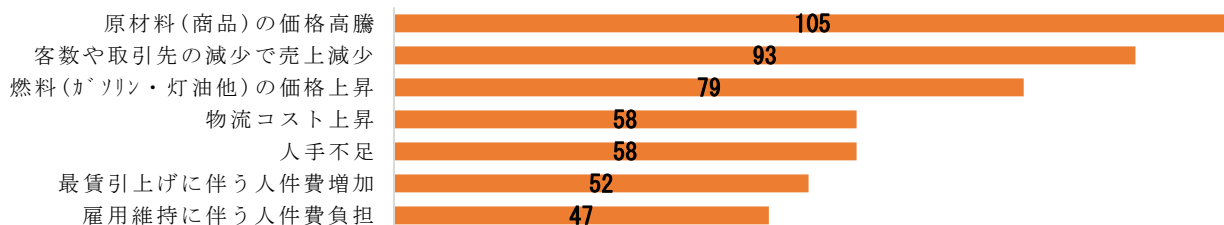
【業種別】



【従業員規模別】



【昨年同様厳しい、昨年より悪化している原因】



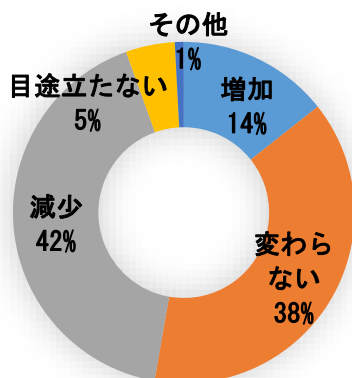
今年(2024年)10月から来年(2025年)3月までの売上見込み

今後6か月間の売上見込みを「減少する」と答えたのは99社で、全回答企業の42%と最多。

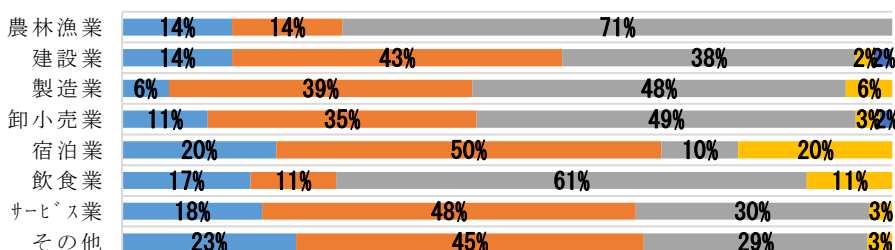
逆に「増加」と答えた企業は34社で、昨年よりも3%低い14%に留まっている。

業種別で「減少する」の比率が高いのは「農林漁業」で71%（昨年は33%）、次いで「飲食業」の61%（昨年は33%）で、昨年よりも大幅に増えている。

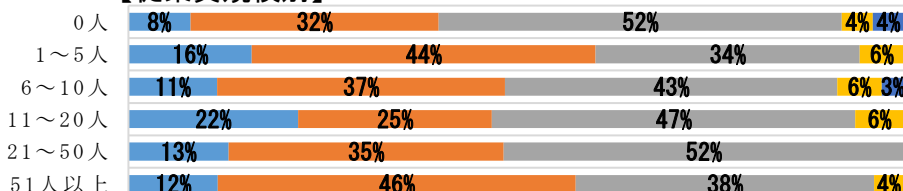
また「宿泊業」と「飲食業」で「目途が立たない」と答えた割合が他業種よりも特に高かった。



【業種別】



【従業員規模別】

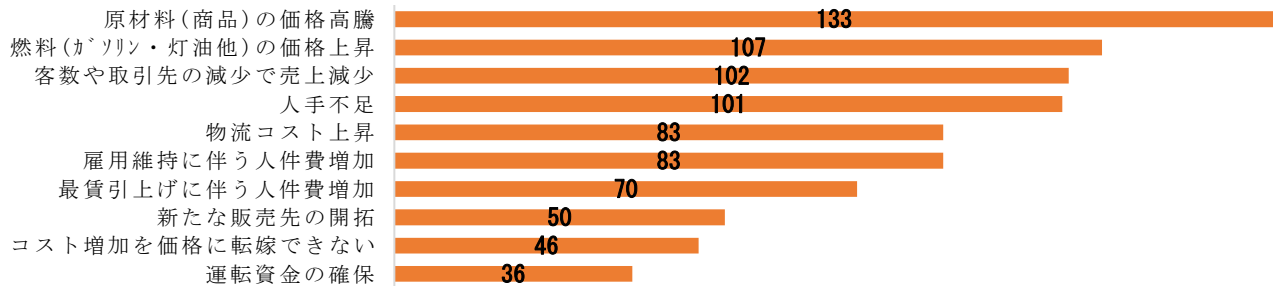


現在の営業上の課題

1番多い「原材料（商品）の価格高騰（133社）」、2番目の「燃料価格の上昇（107社）」は昨年と同順位、昨年4番目だった「客数や取引先減少で売上減少（102社）」が3番目に高い数値となった。

業種別で「原材料等の価格高騰」の割合が高いのは「飲食業」「宿泊業」「建設業」、「燃料価格の上昇」は「宿泊業」「農林漁業」、「客数や取引先減で売上減少」は「卸小売業」が圧倒的に多かった。

「人手不足」は「製造業」「農林漁業」「建設業」で、それぞれ50%以上の割合となっている。



雇用状況

「不足気味」と「大きく不足」を合わせると125社で、全回答企業数の53%と昨年より5%低いものの依然として人手不足の状況は改善されていない結果となった。

業種別では「宿泊業」が昨年より17%増えて70%の企業が人手不足と答えており、「建設業」は昨年より16%減っているものの66%の企業で人手が足りないと答えている。

従業員規模別で見ると「21～50人」の企業で65%、「51人以上」の企業で85%と、比較的規模の大きい企業で人手不足感が大きいことが確認できた。

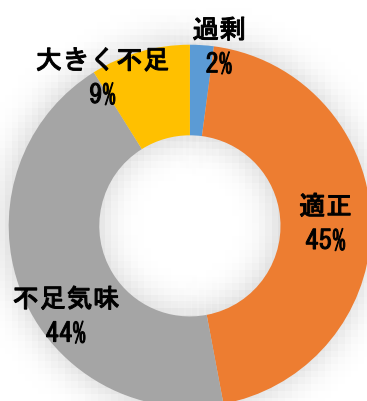
既に行っている、また今後予定している人手不足対策については「業務の効率化」「ハローワークへの求人広告」「賃金引上げ」が高い数値になっており、「機械導入」「外注業務拡大」「求人情報サイト活用」については、今後の対策として高い数値となっている。

外国人を採用している、今後採用を検討している企業は合計24社で、「住居維持に係る経費負担」と「コミュニケーションの取り方」を課題に上げる企業が多かった。

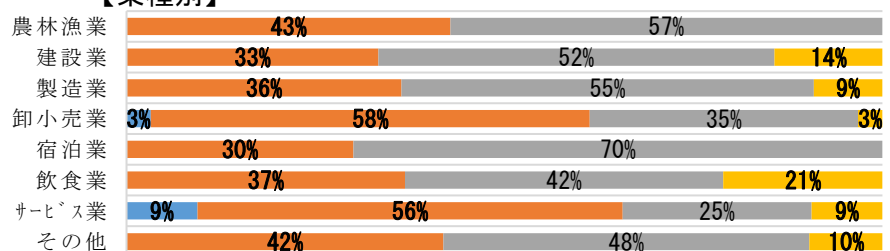
全従業員に占めるシニア人材の割合は「3割未満」が92社の42%で最も多く、シニア人材の割合が高いのは「宿泊業」「建設業」「製造業」となっている。

定年年齢については「無い」と答えた企業が111社で最も多く、業種別では「飲食業」「宿泊業」、従業員規模別では「1～5人」の企業でこの割合が高くなっている。

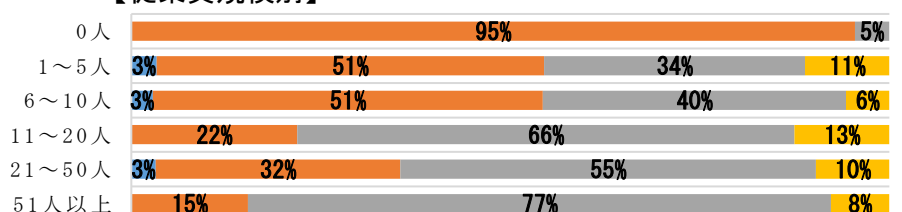
【現在の雇用状況】



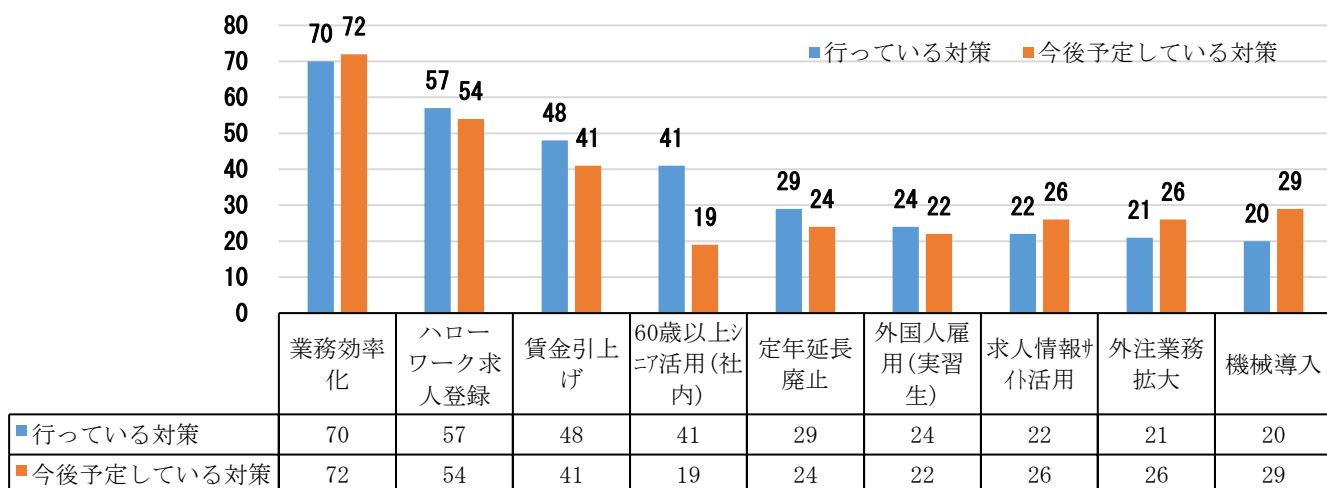
【業種別】



【従業員規模別】



【人手不足対策】

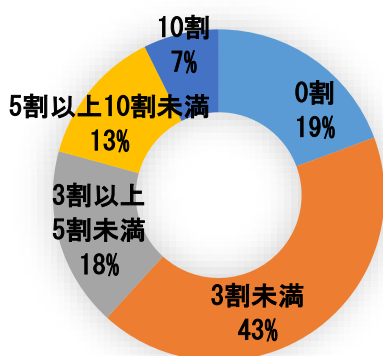


【外国人採用の課題】

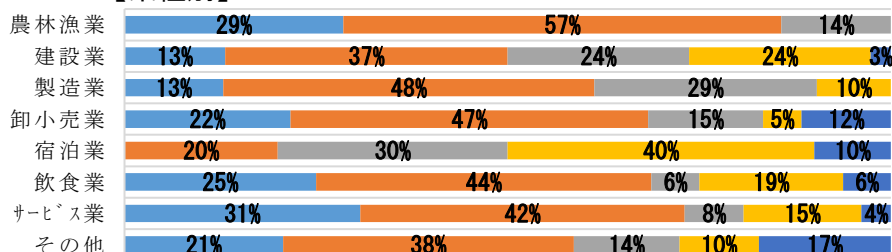
※割合は、採用している、今後採用を検討している合計企業24社を分母に算出

課題	住居維持の経費負担	コミュニケーションの取り方	住居確保	地域との関わり方	採用方法分からない
回答数	15	10	7	3	2
割合	63%	42%	29%	13%	8%

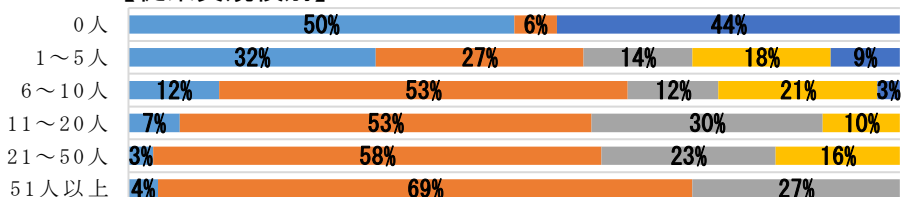
【60歳以上のシニア人材の割合】



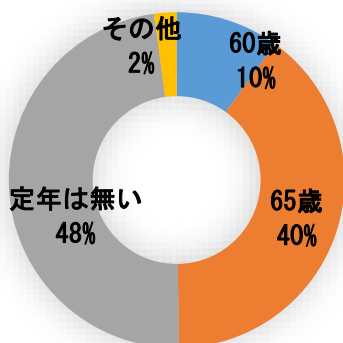
【業種別】



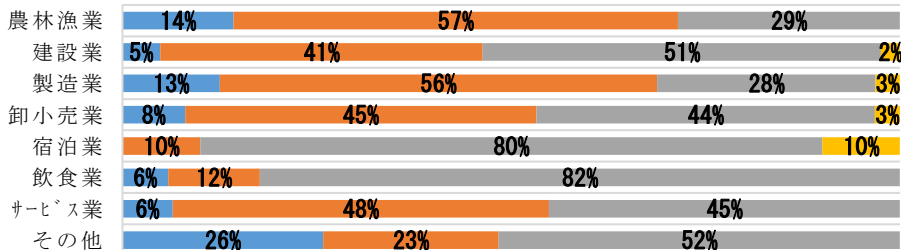
【従業員規模別】



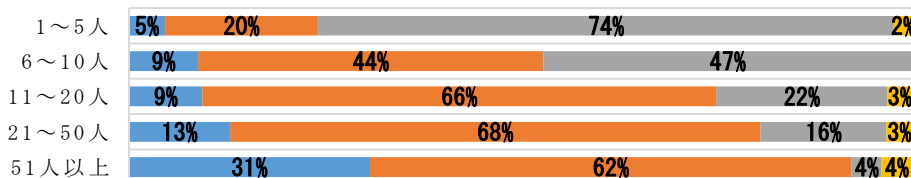
【定年年齢】



【業種別】



【従業員規模別】



DXへの取組状況

約3社に2社が「財務・会計ソフト」を導入しているが、業種では「飲食業」、従業員規模別では「0～5人」の利用が少ない状況になっている。

「自社ホームページを開設」しているのは約3割の77社で、業種では「農林漁業」「宿泊業」の開設率が高く、逆に低いのは「飲食業」となっている。

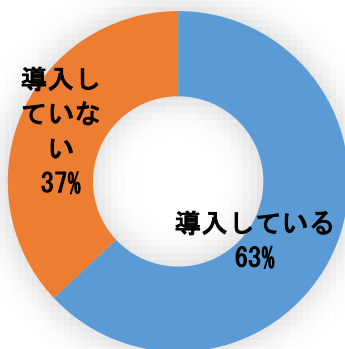
ただ、SNSについては「飲食業」の活用率が最も高く42%で利用している。

「キャッシュレス決済」については、「宿泊業」で60%「卸小売業」で46%「飲食業」で42%が利用

【活用しているもの】

実施項目	財務・会計ソフト	自社ホームページ	キャッシュレス決済	顧客・在庫管理ソフト	人事・労務管理ソフト	SNS
回答数	149	77	59	46	43	40
割合	63%	32%	25%	19%	18%	17%

【財務・会計ソフト】



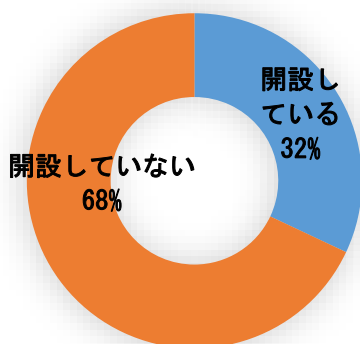
【業種別】

業種	導入している	導入していない
農林漁業	71%	29%
建設業	67%	33%
製造業	70%	30%
卸小売業	62%	38%
宿泊業	70%	30%
飲食業	32%	68%
サービス業	65%	35%
その他	61%	39%

【従業員規模別】

従業員規模	導入している	導入していない
0人	40%	60%
1～5人	49%	51%
6～10人	66%	34%
11～20人	78%	22%
21～50人	84%	16%
51人以上	81%	19%

【自社ホームページ】



【業種別】

業種	開設している	開設していない
農林漁業	86%	14%
建設業	24%	76%
製造業	39%	61%
卸小売業	29%	71%
宿泊業	70%	30%
飲食業	21%	79%
サービス業	29%	71%
その他	29%	71%

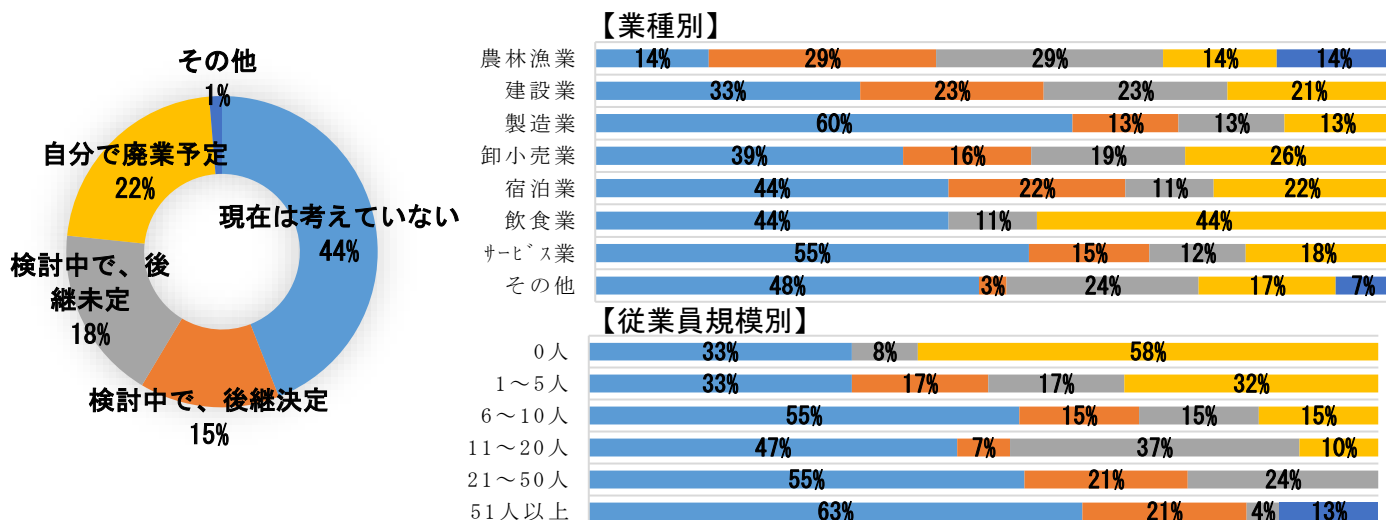
【従業員規模別】

従業員規模	開設している	開設していない
0人	12%	88%
1～5人	21%	79%
6～10人	20%	80%
11～20人	47%	53%
21～50人	45%	55%
51人以上	73%	27%

事業承継の検討状況

最も多かったのは「現在は考えていない」の100社で、内76社の代表者年齢は30代～50代だった。

「自分の代で廃業する」と答えたのは50社で、その割合が高いのは「飲食業」で44%「卸小売業」で26%、従業員規模別では「0人」が58%「1～5人」が32%となっている。



国・道・市・商工会議所へ望む支援

1位の「燃料価格高騰支援金」から、6位の「IT化推進補助金」までは昨年と同順位で、割合もほぼ同じであった。

昨年12番目（29社）だった「資金繰り支援（新規融資）」は今回7位となっており、企業数では1.5倍に増えている。

業種別で見ると「建設業」を除く全業種が「燃料価格高騰支援金」を望む割合が1番高く、「建設業」では「原材料（商品）価格高騰支援金」が1番高かった。

「物流コスト高騰支援金」については「製造業」と「卸小売業」で割合が高く、「資金繰り支援（新規融資）」は「飲食業」で高かった。

従業員規模別では、全ての規模で「燃料価格高騰支援金」の割合が1番高く、「51人以上」については「従業員確保に向けた支援」が同率で1位だった。

商工会議所へ望む支援は昨年と同じ順位であったが、「融資などの資金繰り支援」の割合が8%増えており、この点からも厳しい資金繰りを伺える結果となった。

【国・道・市へ望む支援】

順位	1	2	3	4	5	6	7
実施項目	燃料高騰支援金	原材料(商品)高騰支援金	税・公共料金減免	物流コスト高騰支援金	従業員確保への支援	IT化推進補助金	資金繰り(新規融資)支援
回答数	133	102	92	69	67	51	44
割合	56%	43%	39%	29%	28%	21%	18%
前年度順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	12位

【商工会議所へ望む支援】

順位	1	2	3	4	5	6
実施項目	各種支援策の情報提供	給付金・補助金申請支援	人材確保に向けた支援	融資等の資金繰り支援	専門家紹介	その他
回答数	139	117	60	55	21	3
割合	58%	49%	25%	23%	9%	1%